

5月のはじめ、「ちょっと教えてくれよ。貯えをゴールド(金)に換えておいたほうがいいのかな」と電話してきたのは、中小の機械部品メーカーの重役だった。メディアが、ユーロがなくなるかもしれないと書きたてているからだという。話を聞いてみると、小金を貯めている人々に共通した不安感だという。「慌てなさんな」と言いたい心を抑えて、「ユーロは死なない」か

思い込みの怖さ

「ユーロは死ぬ」

(2/2)

欧州自動車市場情報
論説委員
Brigitte M. Katsuta

政治経済共同体だ。IMF(国際通貨基金)によると、EUのGDP順位は世界1位(16兆ドル)で、2位米国(14兆ドル)と3位日本(5兆ドル)を上回る。労働人口は2.2億人で日本の3倍。ギリシャのGDPは3,300億ドルで、EUのGDP対比僅か2-3%である。**ユーロ危機の発端**は、国際ヘッジファンドが仕掛けた「ギリシャ売りの仕掛け」にある。「ユーロ制度上の不備と、通貨ユーロの

ら、敢えてゴールドに換える必要はないと説明した。

欧州連合(EU)の源流は、フランスの余剰農産物とドイツの余剰工業製品の交換という、政治経済的な「共通の利益」にまで遡る。独仏両国がヨーロッパ(運命)共同体の欧州連合の中核だと言われるゆえんだ。その背景には、20世紀に経験した、欧州を主戦場とする、二度の世界大戦に対する反省がある。仏大統領フランソワ・ミッテランと独首相ヘルムート・コールは、強国ドイツをヨーロッパという枠の中に「しっかりと埋め込んだ」。それを象徴するのが、**この写真**(欧州委員会提供)だ。仏ヴェルダン、一次世界大戦における主戦場のひとつ。全くの消耗戦(1916年2月21日 - 12月19日)で、独仏両国の死傷者は100万人(内死者不明者260,000人以上)に達した。1984年9月22日、ミッテランとコールは、仏ヴェルダンで「両国の和解」を行い、同盟国として永遠に協力することを誓いあった。ヨーロッパを二度と戦火の巷にしないという精神は、マーシュトリヒト条約(1992年)で開花した。1957年



のローマ条約で6か国だったこの経済共同体は、その後政治経済的な運命共同体に成長する。1992年での加盟国12か国。1995年には、更に3か国が加盟。現在では東欧圏とマルタ、キプロスを迎えて27か国5億人を擁する連合へと発展してきた。欧州連合は今や

機構、制度の欠陥、後手に回る決定力などを読み切った見事な攻撃」(国際金融アナリスト)だった。ヘッジファンドが予測したとおり、国際事情に疎いドイツが、早期対応の足を引いた。政府は、ユーロの危機だと説明。ドイツはユーロ加盟国の「債務国支援連合ではない」と、国際通貨事情をほとんど知らないドイツの選挙民に不安感を植え付けた。

世界の主要国は、団結してユーロ保護に回るとは明らかだ。欧州統一通貨を護ることは、ヨーロッパの平和を護ることに他ならないからだ。トロントG20(2010)がそれを代弁している。ユーロが流通しなくなれば、欧州連合は瓦解する。それは、欧州に世界大戦の亡霊が戻って来るときでもある。ドイツを、孤立させたり、野放しにしたりしてはならない。ドイツは強国であり、必ず、頭角を現し、勝手な振る舞いをするだろう。政府が、「ドイツはいつも、最大額の負担を強いられる」と言えば、大衆の大方は「そうだ、そうだ」とうなずく。人口が最も多いドイツだから、当然負担額も最大になる。政治家は、ドイツが、EU最大の輸出国であり、ユーロ最大の受益者であることは、大衆に教えない。EUでは、貿易額の約3分の2を域内貿易が占めている。EU15(西欧)から中・東欧諸国への直接投資残高は、1997年の286億ユーロから2007年には3,711億ユーロへと10年間で約13倍に拡大した。

EU地中海沿岸と中・東欧諸国の購買力がなければ、輸出立国ドイツの経済は成り立たない。ギリシャはドイツが誇る武器を買って貰っているお得意先でもある。今回のギリシャ支援で、ドイツの保証額は1,230ユーロ(約14兆円)だ。たとえ、2015年にギリシャが返済できなくても、ヨーロッパにおける平和の代償だとしたら「ピーナッツ」と言える額だ。因みに、ヨーロッパで、「ユーロが死ぬ」などと大騒ぎしているのはドイツだけである。■